



# 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 2 日

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上清恆  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 清水健一 TEL (042) 359 - 7099  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	19,300	0.9	1,386	4.6	1,284	12.7	512	22.6
18 年 3 月期	19,133	3.2	1,326	60.1	1,139	69.5	662	87.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	51 02	49 34	5.2	5.4	7.2
18 年 3 月期	63 41	61 14	7.0	4.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 3 百万円 18 年 3 月期 2 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	24,034	10,029	41.7	996 17
18 年 3 月期	23,914	9,741	40.7	968 75

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 10,029 百万円 18 年 3 月期 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,157	853	464	935
18 年 3 月期	1,684	901	511	1,095

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期		15 00	15 00	150	23.7	1.6
19 年 3 月期		15 00	15 00	151	29.4	1.5
20 年 3 月期 (予想)		18 00	18 00		23.2	

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	9,780	2.3	670	8.7	650	8.1	340	62.8	33	77
通期	19,660	1.9	1,420	2.4	1,300	1.2	700	36.5	69	53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2 社（社名 リオン計測器販売(株)、東海リオン(株)）

（注）詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

〔（注）詳細は、25 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）19 年 3 月期 10,085,000 株 18 年 3 月期 10,041,000 株  
 期末自己株式数 19 年 3 月期 16,905 株 18 年 3 月期 16,905 株

（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	16,532	0.1	1,160	10.9	1,111	18.9	388	29.1
18 年 3 月期	16,512	2.5	1,046	100.8	934	98.8	547	102.7

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	38	62	37	35
18 年 3 月期	52	50	50	63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 3 月期	22,659		9,268		40.9	920	57	
18 年 3 月期	22,708		9,100		40.1	905	39	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 9,268 百万円 18 年 3 月期 9,100 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,200	0.7	580	4.4	550	0.3	290	109.3	28	80
通期	16,600	0.4	1,250	7.7	1,180	6.2	640	64.8	63	57

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の概況

平成 18 年度の日本経済は、戦後最長のいざなぎ景気を超え、概ね順調に推移いたしました。この間、前年度から継続した原油価格の高止まりや天候不順など不透明要素はあったものの、7月に日銀がゼロ金利政策を解除したことに象徴されるように、全体としては底堅い景気回復の足取りが確認されましたが、業界ごとの温度差は残されたままとなりました。

このような環境のもと、当社では、グループ丸となった経営体制を再構築するとともに、原価低減製品への切替えや、新機能を付加した製品の開発を進め、お客様の満足度向上とともに、収益を確保できる体質を目指してまいりましたが、事業ごとの市場環境の明るさの違いを反映し、補聴器事業では減収減益を余儀なくされた一方、微粒子計測器事業では大幅な増収増益となりました。

その結果、当社グループ全体の売上高は 193 億円（前連結会計年度比 0.9%増）と、微増収に留まったものの、原価低減設計などによるコスト抑制が功を奏し、営業利益では 13 億 8,664 万円（前連結会計年度比 4.6%増）、経常利益では過去最高益を更新する 12 億 8,444 万円（前連結会計年度比 12.7%増）とそれぞれ増益となりました。

かかる増益基調の中で、当社グループでは、事業状況および経営環境の変化に鑑み、今年度から新たに製品保証引当金ならびに返品調整引当金を計上する会計処理を採用し、過年度分として 2 億 4,997 万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当期純利益につきましては、5 億 1,287 万円（前連結会計年度比 22.6%減）となり、前期を上回ることはできませんでした。

尚、上記特別損失の計上は、当期のみの一過性の処理であり、次年度以降の当期純利益には一切影響を及ぼすものではありません。

#### 事業別の状況

##### 〔補聴器事業〕

昭和 22 年（1947 年）、当社の設立母体である（財）小林理学研究所が研究・開発に着手した電気補聴器は、翌年の昭和 23 年（1948 年）に日本初の国産補聴器として当社から発売されました。それ以来、当社の補聴器ブランドである「リオネット」は、補聴器といえりオネットと言われるほど、多くのお客様に長く愛され続けてまいりました。当社は防水補聴器を開発できる世界でただひとつのメーカーであり、加えて、電池をどちら向きに入れても補聴器が正しく動作する「おまかせ回路」を開発したメーカーとして、国際的にも高い評価をいただいております。

日本はイタリアを抜き、とうとう世界一の高齢化社会となっており、当社では多様化するお客様の要望にお応えするためには、今後一層の製品ラインナップの整備が必要と考えております。その一環として、従来の機能にさらに磨きをかけた新製品を 6 月、8 月に発売いたしました。また、2 月には累計出荷台数 600 万台達成記念モデルとして、オープンフィッティングタイプの新製品「リオネットロコ」を開発・発売いたしました。この製品では、今までの既成概念であるネガティブイメージの「隠す」から見せる、つまり、楽しんで装用していただく「魅せる」にコンセプトを転換し、カラフルな色合いやデザインによるアクセサリー感覚で使用できる補聴器をアピールした結果、発売以来、予想を超えた注文をいただいております。

これらの新製品の発売に合わせ、リオネットブランドの認知度向上のため、テレビコマーシャルを継続して放映するとともに、全国数百店におよぶりオネット販売店舗毎の地域事情に合わせた販

売増加策を個々に講ずるなど、積極的な拡販策を実施いたしました。

しかしながら、国内景気の好況感とは裏腹に、日本補聴器工業会統計で発表された、同会加盟全社の国内の補聴器出荷総台数が、対前年同期比で平成 18 年 12 月まで 5 四半期連続のマイナスとなるなど、業界全体が大変厳しい状況となりました。当社も、冷え込んでいる市場環境を反映し、前年同期実績を超えることはできませんでした。

補聴器事業の売上高は、92 億 4,873 万円（前連結会計年度比 4.6%減）、営業利益は、8,746 万円（前連結会計年度比 76.7%減）となりました。

〔医用検査機器事業〕

急速に進行するわが国の高齢化は、医療費の受益者負担を増加させ、年金受給者などの来院者数の減少を招いたことなどから、医療機関では厳しい経営状態が継続しております。また、比較的大きな大学病院などでも、専門科ごとに独立採算制が導入され始めたことなどにより、設備投資や経費予算の執行が抑制される傾向となっております。

このような環境の中、当社では、大学病院、公立病院などへ、主力製品であるオーディオメータを中心に買い替え需要を喚起するとともに、耳鼻科医の独立開業に関する情報収集につとめ、新規開業医向けに患者のデータ管理を充実させる電子カルテ及び電子カルテ対応製品をアピールいたしました。

しかしながら、上期には比較的堅調な実績となったものの、来院者数の減少が回復せず厳しい状況にある医療機関等は、下期に入ると、年度設備予算の執行を翌期以降へ延期するなど経費抑制策をとるに至ったことなどから、通期では前年同期実績を上回ることができませんでした。

医用検査機器事業の売上高は、20 億 8,303 万円（前連結会計年度比 0.6%減）、営業利益は、1 億 6,941 万円（前連結会計年度比 5.0%減）となりました。

〔音響・振動計測器事業〕

国内市場では、官公庁全体の需要は減少したものの、地方自治体向けの航空機騒音監視装置の販売は堅調でした。また、船舶の乗員部の振動を分析する多チャンネル振動解析装置や、新幹線の車軸の異常を検知する軸受け振動測定装置など、高額システム製品を好調に販売することができました。一方、汎用の騒音計や振動計は、国内の設備投資の対象が主に生産設備で行われ、当社製品を使用する環境管理用設備への投資が活発でなかったことなどから販売が減少いたしました。これらことから、国内売上は前年実績を超えることができませんでした。

反面、海外販売は、中国での生産設備への投資が継続したほか、東南アジアにおける日系企業の現地法人を中心に、品質管理用振動計などが好調な売れ行きを示しました。このため、国内の停滞を海外がカバーする形で、音響・振動計測器事業全体では、前年実績を超えることができました。

音響・振動計測器事業の売上高は、47 億 8,148 万円（前連結会計年度比 2.4%増）、営業利益は、5 億 5,436 万円（前連結会計年度比 12.5%増）となりました。

〔微粒子計測器事業〕

大画面テレビやワンセグ対応携帯電話などの市場が好調を維持し、液晶関連を始めとする電子デバイス関連産業の工場新設や設備増強が行われたため、大型の多点システムを納入することができました。また、近年、安定的な製品販売を確保するため、注力してきた医薬・食品関連産業への販売は、ほぼ前期並みの売上高となりました。シリコンウエハーメーカーには最小可測粒子径 0.1 マイクロメートルの微粒子計等を販売することができ、加えて電子デバイス関連産業とは別に、自動車関連業界へも塗装工程の管理用に大型の多点システムを納入することができましたため、国内売上は大幅に増加いたしました。

海外販売では、気中微粒子計がやや苦戦したものの、韓国、中国、台湾などアジアを中心に設備

管理用の液中微粒子計の販売を順調に伸ばすことができました。このため、国内・海外共に好調であった微粒子計測器事業は、前年実績を大きく超えることができました。

微粒子計測器事業の売上高は、31 億 8,684 万円（前連結会計年度比 19.5%増）、営業利益は、5 億 7,539 万円（前連結会計年度比 105.3%増）となりました。

#### 次期の見通し

##### 〔補聴器事業〕

補聴器事業においては、1 年以上に亘り、業界の冷え込みが継続してまいりました。日本補聴器工業会の第 1 四半期（平成 19 年 1 月～3 月）発表で、ようやく国内出荷総台数が対前年同期実績を上回ったものの、長期の先行きは未だ不透明なままとなっております。このような市場環境の中、当社では、いたずらに高機能・高価格を追求するのではなく、真にお客様ニーズにマッチした、性能面、価格面でリーズナブルな製品を開発・提供し、市場を活性化させて販売の増加を図りますとともに、補聴器を装用されるお客様に最大限ご満足いただける「聴こえ」をお届けするため、補聴器専門店で「フィッティング」と呼ばれる適合調整の熟練者による、きめ細かなサービスを提供できるよう、「リオネット」を取り扱う補聴器専門店を増やし、販売網の拡大を行ってまいります。これらの施策により、お客様の利便性と販売機会の向上に努めてまいりますが、現在の補聴器業界は出荷台数が伸び悩んでいることから、市場環境がにわかには回復するものとは思われないため、販売金額の増加は限定的な範囲に留まるものと考えております。

##### 〔医用検査機器事業〕

医用検査機器事業では、オージオメータの国内市場が飽和状態にあるものと捉えており、安定的に推移するものと考えられます。当社では、新製品への買い替え需要の掘り起こしや、新規開業医院を中心に販売促進活動を行ってまいります。また、厚生労働省が推進している患者のデータ管理を充実させるツールである電子カルテの普及や、電子カルテ対応製品への切り替えを促進することにより、販売増加が図れるものと考えております。

##### 〔音響・振動計測器事業〕

音響・振動計測器事業の国内市場は、官公庁における環境行政の見直し・改正の動向を的確にキャッチし、その需要に迅速に対応していくことが求められております。また、民間企業へのビジネス展開につきましては、多様な顧客ニーズにお応えするソフト開発力が必要不可欠であると考えられることから、今後は、それらを強化し、新たなソリューションを提供することにより、新しい市場を開拓していくことが可能となるものと考えております。

海外販売では引き続き需要が見込まれる中国に加え、東南アジアの経済成長と現地へ進出した日系企業の設備投資が今後とも継続するものと考えられることから、販売機会の増大やサービス向上のため、現地でのサービス拠点の整備拡充を図ることにより、今後の販売増加につながるものと思っております。

##### 〔微粒子計測器事業〕

微粒子計測器事業では、海外販売において、現地におけるサービス拠点を強化することにより、韓国、中国、台湾などアジアの市場で引き続き堅調に販売が推移するものと予想しております。一方、国内市場におきましては、平成 15 年から始まったデジタル家電の市場拡大が、電子デバイス関連産業の設備投資を増加させましたが、それらのメーカーの多くは、供給の増大にともなう価格競争によって営業利益が減少傾向になったことから、設備投資も抑制し始めております。しかしながら、平成 18 年度下期から平成 19 年度にかけてやや抑制されると考えられる設備投資も、平成 20 年度以降に予定されている北京オリンピックや地上デジタル放送への切り替わりによる薄型液晶テ

レビの需要などから、再び活発化するものと予想されます。このように、微粒子計測器の大きな市場である電子デバイス関連業界は、長期に亘る大きな減速とはならないものの、一時的にはやや停滞するものと予想されることから、微粒子計測器の販売は当期に比較して減少するものと予想されます。

以上のことから、売上高は当期に比べて約 3 億 6,000 万円増加 (1.9%増) の 196 億 6,000 万円を見込んでおり、営業利益は当期に比べて約 3,300 万円増加 (2.4%増) の 14 億 2,000 万円を、経常利益は約 1,500 万円増加 (1.2%増) の 13 億円をそれぞれ見込んでおります。また、当期純利益につきましては、当期のような特別損失はございませんので、約 1 億 8,700 万円増加 (36.5%増) の 7 億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産・負債及び資本の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて 1 億 1,948 万円増加し、240 億 3,433 万円となりました。その主な内訳は、流動資産の増加によるものであります。当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて 1 億 6,841 万円減少し、140 億 481 万円となりました。その主な内訳は、長期借入金の減少によるものであります。なお、経営成績に記載の通り製品保証引当金ならびに返品調整引当金を計上したことにより流動負債は増加しております。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度末に比べて 2 億 8,790 万円増加し、100 億 2,951 万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の増加によるものであります。なお、資本金および資本剰余金の増加は新株予約権の行使によるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度に比べ 1.0 ポイント上昇し、41.7%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 11 億 5,775 万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を 9 億 6,134 万円計上したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 8 億 5,338 万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 5 億 2,524 万円、無形固定資産の取得による支出 2 億 8,883 万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 6,463 万円の減少となりました。長期借入れによる収入 18 億円、社債の発行による収入 8 億円に対し、長期借入金の返済 26 億 4,132 万円、社債の償還 2 億 8,000 万円および配当金の支払い 1 億 4,973 万円等がありました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 9 億 3,502 万円となり、前連結会計年度末と比べて 1 億 6,026 万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.5	37.9	38.7	40.7	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.8	25.1	23.1	55.1	31.8
債務償還年数 (年)	14.5	2.7	10.2	4.0	5.5
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	4.0	17.2	5.6	15.8	11.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### ( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、業績に応じた継続的な配当の維持と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当期の配当は、当期純利益が前期の水準を上回らなかったため、前期同様の一株当たり 15 円といたします。来期における当期純利益は増益の見通しを持っておりますことから、3 円増配し、一株当たり 18 円の配当とすることを予定しております。

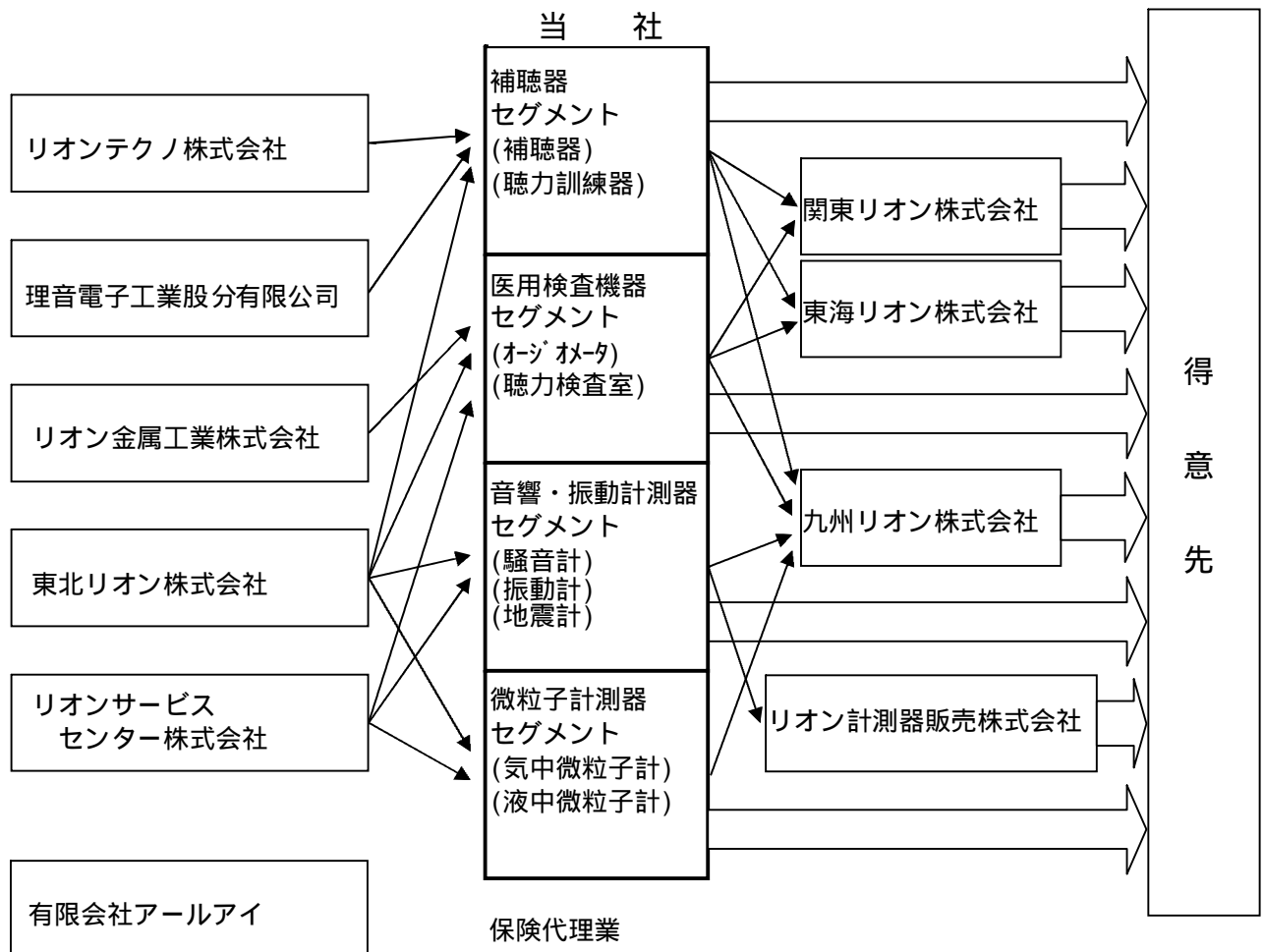
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リオン株式会社）、主たる子会社 9 社および主たる関連会社 1 社で構成され、補聴器、医用検査機器、騒音計、振動計、微粒子計などの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

親会社	リオン株式会社	補聴器および計測器の製造販売、研究開発、サービス
子会社	九州リオン株式会社	補聴器の製造販売および計測器の販売
	東北リオン株式会社	補聴器および計測器の製造、サービス
	リオン金属工業株式会社	聴力検査室の製造
	関東リオン株式会社	補聴器および医用検査機器の販売
	リオンテクノ株式会社	補聴器の製造、サービス
	リオンサービスセンター株式会社	計測器のサービス
	リオン計測器販売株式会社	計測器の販売
	東海リオン株式会社	補聴器および医用検査機器の販売
	有限会社アールアイ	保険代理業
関連会社	理音電子工業股分有限公司	補聴器の製造販売（台湾）

（注）印は連結子会社、印は持分法適用関連会社であります。





なお、連結決算には影響がありませんが、当社単独の決算において、連結子会社のうち東海リオン株式会社（当社持分 100%）に対する子会社株式に関して 7,188 万円の減損処理を行っております。同社は、平成 18 年 8 月、東海地区における補聴器事業ならびに医用検査機器事業の長期的販売戦略に基づいて設立したものであり、現時点での利益計画では設立後 5 年を経過する年度において累積損失を上回る利益を確保する見込みではないため、監査法人と協議のうえ、「金融商品会計に関する実務指針」に基づいて特別損失として計上することといたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国で初めて補聴器と関連製品群を開発し、今日まで難聴者の福祉に貢献してまいりました。今後とも人々の健康・福祉に貢献し、質の高い充実した生活の実現に寄与することを当社の社会的使命と位置付け、社会の信頼を得るよう努めてまいります。

また、当社は耳鼻咽喉科領域の検査機器であるオーディオメータを中心とした医用検査機器群、さらに騒音計・振動計・地震計を中心とした音響・振動計測器群、そして半導体・医薬・食品関連産業において清浄度管理に不可欠な微粒子計などの微粒子計測器群を次々に開発し、それぞれの分野の市場において高いシェアを確保しておりますが、今後も更なる経営基盤の拡充と強化を図ってまいります。

当社は、昭和 19 年に「株式会社小林理研製作所」として創立され、以来「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」との信条を基礎としてまいりましたが、経営理念として、次の 3 点を掲げております。

##### 1. クオリティー・オブ・ライフ（生活の質の向上）

リオンの製品づくりの基本は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ」ことであり、生活の質の向上に貢献することが使命である。

##### 2. バリアフリー（障壁のない社会）

社会活動の活性化やグローバル化の推進にあたり、物理的障壁を除くことが企業に課せられた一つの使命である。リオンは、世界の人々と交流し、製品を通して誰もが自由に社会に参加できる場づくりを支援する。

##### 3. エコ・マネージメント（環境管理）

地球環境の保全は、人類共通の重要課題である。リオンは、あらゆる面で環境保全に配慮し、人と地球に優しい製品づくりに一層努力する。

当社と当社グループは、長年培われた技術力を駆使し、福祉の充実、環境保全に係わる課題に正面から取り組んでおります。また、当社の生みの親である「財団法人小林理学研究所」を始め、各大学の研究室等とも密に連携し、新製品の開発、製品の品質向上、サービス体制の拡充などを図りつつ、広く社会に貢献する企業グループへ邁進してまいります。そのためにも関連法規を含め諸規約の遵守はもとより、高度な倫理観に根ざした健全で適正な事業活動を遂行してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高営業利益率であります。連結・単体共に 10% 以上を目標に事業効率の向上を目指してまいります。このためには、設計段階からコスト意識を徹底すると同時に、製造から流通に至るまでのプロセスにおいて効率の良いシステム造りを行ってまいります。

また、ROA を参考指標として取り入れ、上記の営業利益率目標を達成するための設備投資の状態を、資産の有効活用の面からもチェックいたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### 内部統制システムの整備

当社では、企業に課せられた社会的使命と責任を果たし、社会からの信頼を引き続き獲得して行くには自らの経営監視体制の整備が一層重要であるとの認識に立ち、会社法、金融商品取引法等で

求められる「内部統制システム」の構築に取組み、経営の健全性・透明性を維持・向上させ、適時情報開示を励行し、グループとして公器性の向上に努めます。

#### 技術力の強化

将来に向けた基礎技術の研究を中心に、(財)小林理学研究所との連携を一層密にし、それを応用技術につなげ、スピードと新規性・専門性を有する製品化を実現します。また、売上に占める新製品の割合を増加させるため、商品開発サイクル体制の見直しを行います。さらに、製品構成の見直し、開発方法の再構築を進め、当社の強み(得意とするコア技術)を生かしながら、付加価値を高めてまいります。

#### 事業ごとの経営戦略

補聴器事業では、海外メーカーの攻勢と社会的な販売環境の変化の中に置かれておりますが、販売体制の安定的基盤の構築を基本に、「常にお客様に目を向けた営業」をすすめ、いたずらに高機能を追いかけるのではなく、真に難聴者の聴こえの改善を目指した製品を提供し、市場の拡大を図る所存であります。また、当社が長年構築してきた、販売網の最大限の活用、拡大を行い、販売店への援助を強化しながら、強固な販売体制を構築してまいります。さらに、シニア層だけでなく団塊の世代をターゲットとしてリオネットブランドの醸成と知名度の向上を目的としたあらゆる諸施策を講じてまいります。

医用検査機器事業では、製品の統廃合を行い、利益の最大化を目指し、原価率のさらなる低減を目指します。販売に当たっては、耳鼻科分野が成熟市場であることから補聴器の販売に寄与することを命題として、市場の確保を基本に補聴器事業との連携を確実なものとしてまいります。また、医療機関からの情報を最大限活用し、新規開業の開拓と、将来につながる基盤ともなる電子カルテの拡販を行ないます。

音響・振動計測器事業では、さらなる製品の統廃合を行い、低原価率製品の開発を目指します。

飽和状態になりつつある国内販売状況を打破するため、国内の基幹産業である自動車とエレクトロニクス分野をメインターゲットに民間企業へのアプローチを見直し、民需比率の増加を目指すと共に、海外展開を積極的に推進し、海外比率の向上に努めます。特に中国の代理店には当社製品販売の専門部隊を置き、体制を強化いたします。

微粒子計測器事業では、製品の統廃合を行い、利益の最大化を目指します。

販売においては、電子業界のロードマップを視野に入れた製品開発を目指し、当社の強みである液中微粒子計の拡販を狙いながら、気中微粒子計のシェアアップを図ります。また、安定的な市場として注目される医薬関連業界からの期待に応えられる体制を確立いたします。

#### グリーン調達

当社では、RoHS 指令で規制された有害化学物質を含有する部品の調達期限を平成 19 年 7 月末とし、平成 20 年 4 月より当該有害化学物質を含んだ製品を出荷しない体制を確立いたします。これは、世界的に注目されております環境管理への取り組みであると同時に、欧州への販路拡大を目指すためにも大きな効果を発揮するものと考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### グループ力の強化

総合的な経営基盤の強化のためには、当社グループ全体の力を結集した体制構築が重要な課題と認識しており、グループ内における各社位置付けの一層の明確化により、グループ全体効率の強化を志向すべきものと考えております。

#### 新基幹システム（ERP）への完全移行

現在、IT 統制の必要性から、社内の生産管理・販売管理を中心としたコンピューターの基幹システムの入替えを行っております。このシステムとしてERPを導入することによって、統制環境を強化すると共に、経営判断の迅速化に資するものと期待しております。当面、当社において業務の遂行に支障無く稼動することを確認したうえで、順次グループ会社に展開して、企業集団全体のIT統制を進めてまいります。

#### 人材の確保・育成

団塊世代の大量退職が始まる環境下、大多数の企業が採用人数を大幅に増加させております。新卒採用にあたっては、募集ルートを拡充して広く人材を募ると共に、即戦力となる人材は中途採用の形で積極的に確保してまいります。また、社員の士気を高く保てる職場環境を維持することにより、有望な人材の育成に努めてまいります。

#### 有効な資本政策の実施

当社株式の流動性の向上、優秀な人材の確保、資金調達の多様化などの効果を視野に入れつつ、東証第1部への指定替えを一つの課題としております。昨今の当社の業績の推移、株式の状況等は、東証第1部への上場申請が可能な水準にあり、合わせて、ステークホルダーの皆様から期待の声も聞かれるようになっている状況下、上記諸課題を早期に解決するためにも、申請に向けた準備を開始しております。

なお、当社銘柄は、平成18年9月1日に東京証券取引所より「制度信用銘柄」に選定され、同年10月2日には日本証券金融より「貸借銘柄」に選定されました。これらは銘柄としての信頼度が認証されたことを意味し、当社株式の流動性と需給関係の向上を促進し、売買の活性化と公正な価格形成に資するものと考えております。

以 上

4 . 連結財務諸表等

( 1 ) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		1,363,749		1,210,490	
2	6	4,960,160		5,124,430	
3		3,685,504		3,714,985	
4		111,465		124,342	
5		359,581		374,192	
6		459,693		553,100	
7		17,748		21,801	
		貸倒引当金		28,054	
		流動資産合計	45.7	11,095,290	46.2
固定資産					
1	1				
(1)	3	2,983,281		2,848,160	
(2)		533,355		521,618	
(3)		639,720		646,318	
(4)	3	6,032,112		6,032,112	
(5)	4	85,190		69,967	
		有形固定資産合計	42.9	10,118,175	42.1
2					
(1)		281,038		252,003	
(2)		3,346		174,160	
(3)		6,992		6,477	
		無形固定資産合計	1.2	432,641	1.8
3					
(1)	2	1,250,143		1,173,473	
(2)		4,883		13,135	
(3)		129,550		121,772	
(4)		178,018		191,118	
(5)		834,667		864,131	
(6)	2	41,688		47,334	
		貸倒引当金		22,735	
		投資その他の資産合計	10.2	2,388,230	9.9
		固定資産合計	54.3	12,939,048	53.8
		資産合計	100.0	24,034,338	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1	6	1,184,675		1,314,550		
2		200,000		360,000		
3	3	2,461,626		2,351,696		
4		407,694		215,117		
5		61,737		49,579		
6		280,856		272,169		
7		800,187		797,422		
8				161,892		
9				87,022		
10		119,519		159,310		
		流動負債合計	5,516,297	23.1	5,768,760	24.0
<b>固定負債</b>						
1		400,000		760,000		
2	3	3,658,676		2,920,280		
3		2,349,715		2,297,446		
4		146,988		155,271		
5	4	2,083,278		2,084,768		
6		18,281		18,292		
		固定負債合計	8,656,940	36.2	8,236,058	34.3
		負債合計	14,173,237	59.3	14,004,819	58.3
<b>(少数株主持分)</b>						
<b>少数株主持分</b>						
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
	7	1,215,973	5.1			
<b>資本剰余金</b>						
		1,639,922	6.8			
<b>利益剰余金</b>						
		3,661,250	15.3			
<b>土地再評価差額金</b>						
	4	3,036,599	12.7			
<b>その他有価証券評価差額金</b>						
		196,843	0.8			
<b>為替換算調整勘定</b>						
		999	0.0			
<b>自己株式</b>						
	8	9,977	0.0			
		資本合計	9,741,611	40.7		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	23,914,849	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,222,705	5.1
2 資本剰余金				1,646,610	6.8
3 利益剰余金				3,994,767	16.6
4 自己株式				9,977	0.0
株主資本合計				6,854,105	28.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				139,479	0.6
2 土地再評価差額金				3,035,109	12.6
3 為替換算調整勘定				825	0.0
評価・換算差額等合計				3,175,414	13.2
少数株主持分					
純資産合計				10,029,519	41.7
負債純資産合計				24,034,338	100.0

( 2 ) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,133,894	100.0	19,300,104	100.0	
売上原価	1		10,538,176	55.1	10,558,001	54.7	
売上総利益	2		8,595,718	44.9	8,742,102	45.3	
販売費及び一般管理費	2						
1 人件費		3,024,584			2,966,089		
2 賞与引当金繰入額		351,574			344,225		
3 退職給付引当金繰入額		337,589			279,483		
4 役員退職慰労引当金繰入額		39,947			34,913		
5 研究開発費		711,714			722,578		
6 その他		2,804,236	7,269,645	38.0	3,008,165	7,355,456	38.1
営業利益			1,326,073	6.9	1,386,646	7.2	
営業外収益							
1 受取利息		9,472			6,564		
2 受取配当金		11,937			22,110		
3 収入家賃		32,338			27,050		
4 持分法による投資利益		2,716			3,170		
5 国庫補助金		30,000			1,190		
6 出資持分利益					21,346		
7 その他		40,142	126,608	0.7	50,118	131,550	0.7
営業外費用							
1 支払利息		96,758			90,758		
2 たな卸資産廃棄損		110,497			48,754		
3 為替差損		4,129			2,622		
4 その他		101,578	312,964	1.6	91,619	233,755	1.2
経常利益			1,139,717	6.0	1,284,441	6.7	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	25			232		
2 貸倒引当金取崩益		43,496					
3 投資有価証券売却益		41	43,564	0.2	232	0.0	
特別損失							
1 固定資産除却損	4	12,777			25,948		
2 固定資産売却損	5	353					
3 投資有価証券評価損					10,436		
4 過年度 製品保証引当金繰入					151,680		
5 過年度 返品調整引当金繰入					98,296		
6 たな卸資産評価損			13,130	0.1	36,971	323,333	1.7
税金等調整前当期純利益			1,170,151	6.1	961,341	5.0	
法人税、住民税及び 事業税		643,162			531,974		
法人税等調整額		135,351	507,810	2.6	83,510	448,463	2.3
当期純利益			662,341	3.5	512,878	2.7	



( 3 ) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,618,490
資本剰余金増加高			
1 新株予約権行使による 新株式の発行			21,432
資本剰余金期末残高			1,639,922
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,152,763
利益剰余金増加高			
1 当期純利益			662,341
利益剰余金減少高			
1 配当金		128,553	
2 役員賞与		25,300	153,853
利益剰余金期末残高			3,661,250

( 4 ) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,215,973	1,639,922	3,661,250	9,977	6,507,168
連結会計年度中の変動額					
1 新株の発行	6,732	6,688			13,420
2 剰余金の配当			150,361		150,361
3 当期純利益			512,878		512,878
4 役員賞与			29,000		29,000
5 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,732	6,688	333,516		346,936
平成19年3月31日残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	3,994,767	9,977	6,854,105

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	196,843	3,036,599	999	3,234,442		9,741,611
連結会計年度中の変動額						
1 新株の発行						13,420
2 剰余金の配当						150,361
3 当期純利益						512,878
4 役員賞与						29,000
5 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	57,364	1,490	174	59,028		59,028
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	57,364	1,490	174	59,028		287,908
平成19年3月31日残高 (千円)	139,479	3,035,109	825	3,175,414		10,029,519

( 5 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		1,170,151	961,341
2		836,258	825,480
3		43,496	3,747
4		96,480	2,765
5			161,892
6			87,022
7		29,209	52,269
8		6,317	8,282
9		21,409	28,674
10		102,186	101,656
11		2,716	3,170
12		41	
13			10,436
14		13,104	25,715
15			5,320
16		108,382	209,648
17		48,540	29,481
18		34,759	129,875
19		28,038	12,158
20		25,300	29,000
21		146,949	4,595
	小計	2,360,814	1,949,007
22		23,562	33,971
23		106,586	103,491
24		593,128	721,731
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		1,684,661	1,157,755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		141,619	7,007
2		39,532	
3		678,795	525,245
4		958	3,228
5		116,764	288,831
6		60	
7		413,617	103,398
8		202,467	100,096
9		77,314	32,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		901,854	853,384
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		2,000	7,000
2		2,100,000	1,800,000
3		2,323,794	2,641,326
4		128,403	149,731
5			800,000
6		200,000	280,000
7		43,005	13,420
8		4,091	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		511,284	464,637
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>			
		271,523	160,266
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>			
		823,765	1,095,288
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>			
		1,095,288	935,022

( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社名 九州リオン(株) 東北リオン(株) リオン金属工業(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社名 九州リオン(株) 東北リオン(株) リオン金属工業(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) リオン計測器販売(株) 東海リオン(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="300 1041 703 1142"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産及び長期前払費用                      定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用                      同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費等                      支出時に費用処理しております。                      (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>
建物及び構築物	7～50年						
機械装置及び運搬具	5～20年						
工具、器具及び備品	2～20年						

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社、九州リオン(株)、東北リオン(株)、リオン金属工業(株)、リオンサービスセンター(株)、リオンテクノ(株)の6社は、役員に対する退職金の支払に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>製品保証引当金                      製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金                      返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社、九州リオン(株)、東北リオン(株)、リオン金属工業(株)、リオン計測器販売(株)の5社は、役員に対する退職金の支払に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5 年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、5 年間で均等償却しております。</p> <p>7</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資からなってお ります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左



( 7 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 )</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,029,519千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>( 製品保証引当金 )</p> <p>従来、製品保証に係る費用は、修理作業等を実施した時点で計上しておりましたが、当連結会計年度より、保証の対象となる製品を販売した時点において、今後発生すると見込まれる製品保証に要する費用を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、保証期間を延長した製品の販売が増加し、以前と比較して製品保証に伴う費用の重要性が増加しているためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ10,212千円減少し、税金等調整前当期純利益が161,892千円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上しておりましたが、当連結会計年度より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、売上高および売上総利益が増加し、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ11,273千円増加し、税金等調整前当期純利益が87,022千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」として表示していた有限会社に対する出資持分を、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は5,600千円増加しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来は出資持分損益を営業外損益の「その他」として表示しておりましたが、出資持分利益の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の出資持分損失は3,739千円であります。</p>

( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 8,532,328千円	1 有形固定資産減価償却累計額 9,025,847千円
2 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 43,221千円 投資その他の資産(出資金) 5,000千円	2 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 49,964千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金588,600千円および長期借入金831,400千円を含む銀行取引の担保に供されている資産 建物及び構築物 1,655,625千円 土地 4,583,331千円 短期借入金22,000千円の担保に供されている資産 建物及び構築物 14,092千円 土地 33,247千円  なお、前連結会計年度について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。 短期借入金717,260千円および長期借入金809,900千円を含む銀行取引の担保に供されている資産 建物及び構築物 1,732,825千円 土地 4,583,331千円 短期借入金17,000千円の担保に供されている資産 建物及び構築物 14,249千円 土地 33,247千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金488,800千円および長期借入金590,200千円を含む銀行取引の担保に供されている資産 建物及び構築物 1,586,306千円 土地 4,583,331千円 短期借入金15,000千円の担保に供されている資産 土地 18,410千円
4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 821,497千円	4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 820,948千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
5	受取手形割引高 27,197千円	5	
6		6	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 65,309千円 支払手形 31,401千円
7	発行済株式総数 普通株式 10,041,000株	7	発行済株式総数 普通株式 10,085,000株
8	自己株式の保有数 普通株式 16,905株	8	自己株式の保有数 普通株式 16,905株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1		1	売上原価には以下の金額が含まれております。 返品調整引当金戻入 98,296千円 返品調整引当金繰入 87,022千円 合計 11,273千円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,437,608千円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,364,596千円
3	固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 25千円	3	固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 232千円
4	固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 900千円 機械装置及び運搬具 709千円 工具、器具及び備品 11,167千円 合計 12,777千円	4	固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 1,320千円 機械装置及び運搬具 2,141千円 工具、器具及び備品他 22,486千円 合計 25,948千円
5	固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 353千円	5	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,041,000	44,000		10,085,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使による増加 44,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	16,905			16,905

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						
合計							

(注) 会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,361	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,021	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係
現金及び預金勘定 1,363,749千円	現金及び預金勘定 1,210,490千円
預入期間が3か月を超える定期預金 268,460千円	預入期間が3か月を超える定期預金 275,467千円
現金及び現金同等物 1,095,288千円	現金及び現金同等物 935,022千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,698,249	2,096,353	4,671,517	2,667,774	19,133,894	( )	19,133,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	9,698,249	2,096,353	4,671,517	2,667,774	19,133,894	( )	19,133,894
営業費用	9,323,549	1,918,077	4,178,704	2,387,489	17,807,821	( )	17,807,821
営業利益	374,700	178,276	492,812	280,284	1,326,073	( )	1,326,073
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,962,418	2,261,737	5,251,814	2,794,622	20,270,592	3,644,256	23,914,849
(2) 減価償却費	401,186	87,608	180,134	96,584	765,513	70,745	836,258
(3) 資本的支出	366,138	80,730	161,387	82,928	691,184	61,561	752,746

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,248,730	2,083,039	4,781,489	3,186,844	19,300,104	( )	19,300,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	9,248,730	2,083,039	4,781,489	3,186,844	19,300,104	( )	19,300,104
営業費用	9,161,269	1,913,621	4,227,120	2,611,445	17,913,457	( )	17,913,457
営業利益	87,460	169,418	554,368	575,398	1,386,646	( )	1,386,646
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,796,830	2,281,469	5,331,565	3,202,557	20,612,422	3,421,916	24,034,338
(2) 減価償却費	377,340	84,812	175,806	112,079	750,038	75,442	825,480
(3) 資本的支出	396,388	82,570	168,771	104,637	752,367	63,451	815,818

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器および微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オーディオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 3,644,256千円

当連結会計年度 3,421,916千円

4 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から製品保証引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、補聴器事業が8,745千円減少、医用検査機器事業が1,917千円増加、音響・振動計測器事業が3,293千円減少、微粒子計測器事業が89千円減少しております。

5 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から返品調整引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、補聴器事業が7,838千円増加、医用検査機器事業が2,377千円増加、音響・振動計測器事業が575千円減少、微粒子計測器事業が1,633千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高(千円)	2,090,680	2,090,680
連結売上高(千円)		19,300,104
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	10.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法および日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地域的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国または地域.....アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

2 海外売上高は、当社および当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。

3 当連結会計年度より、海外売上高の合計が連結売上高の10%以上となったため、海外売上高を記載しております。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,519</td> <td style="text-align: right;">172,299</td> <td style="text-align: right;">64,572</td> <td style="text-align: right;">296,391</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,026</td> <td style="text-align: right;">133,453</td> <td style="text-align: right;">39,945</td> <td style="text-align: right;">206,425</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26,493</td> <td style="text-align: right;">38,846</td> <td style="text-align: right;">24,626</td> <td style="text-align: right;">89,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">35,143千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,822千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">89,965千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 46,560千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	59,519	172,299	64,572	296,391	減価償却累計額相当額	33,026	133,453	39,945	206,425	期末残高相当額	26,493	38,846	24,626	89,965	1年以内		35,143千円		1年超		54,822千円		合計		89,965千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,519</td> <td style="text-align: right;">136,308</td> <td style="text-align: right;">61,122</td> <td style="text-align: right;">256,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,915</td> <td style="text-align: right;">75,420</td> <td style="text-align: right;">46,439</td> <td style="text-align: right;">163,776</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,603</td> <td style="text-align: right;">60,888</td> <td style="text-align: right;">14,682</td> <td style="text-align: right;">93,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">30,447千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62,726千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">93,174千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 38,027千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	59,519	136,308	61,122	256,950	減価償却累計額相当額	41,915	75,420	46,439	163,776	期末残高相当額	17,603	60,888	14,682	93,174	1年以内		30,447千円		1年超		62,726千円		合計		93,174千円	
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	59,519	172,299	64,572	296,391																																																													
減価償却累計額相当額	33,026	133,453	39,945	206,425																																																													
期末残高相当額	26,493	38,846	24,626	89,965																																																													
1年以内		35,143千円																																																															
1年超		54,822千円																																																															
合計		89,965千円																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	59,519	136,308	61,122	256,950																																																													
減価償却累計額相当額	41,915	75,420	46,439	163,776																																																													
期末残高相当額	17,603	60,888	14,682	93,174																																																													
1年以内		30,447千円																																																															
1年超		62,726千円																																																															
合計		93,174千円																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,824千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		1,824千円		1年超		千円		合計		1,824千円		<p>2</p>																																																				
1年以内		1,824千円																																																															
1年超		千円																																																															
合計		1,824千円																																																															

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

特に記載すべき事項はありません。

( 税効果会計 )

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内 訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内 訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 327,831千円	賞与引当金損金算入限度超過額 327,054千円
退職給付引当金損金算入 限度超過額 363,426千円	退職給付引当金(一時金) 298,333千円
役員退職慰労引当金 60,540千円	退職給付引当金(年金) 627,733千円
未実現損益 64,736千円	損金算入限度超過額
その他 709,713千円	役員退職慰労引当金 63,806千円
評価性引当額 10,095千円	製品保証引当金 65,874千円
繰延税金資産合計 1,516,153千円	返品調整引当金 35,476千円
繰延税金負債	繰越欠損金 25,210千円
圧縮記帳積立金 84,787千円	未実現利益 76,068千円
その他 137,004千円	その他 124,084千円
繰延税金負債合計 221,792千円	評価性引当額 47,406千円
繰延税金資産の純額 1,294,361千円	繰延税金資産合計 1,596,235千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 95,711千円
	圧縮記帳積立金 82,041千円
	その他 1,250千円
	繰延税金負債合計 179,003千円
	繰延税金資産の純額 1,417,232千円
	なお、前連結会計年度について同一の方法により表 示を行うとすれば次のようになります。
	繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額 327,831千円
	退職給付引当金(一時金) 363,426千円
	損金算入限度超過額
	退職給付引当金(年金) 581,488千円
	損金算入限度超過額
	役員退職慰労引当金 60,540千円
	未実現利益 64,736千円
	その他 128,225千円
	評価性引当額 10,095千円
	繰延税金資産合計 1,516,153千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 135,049千円
	圧縮記帳積立金 84,787千円
	その他 1,955千円
	繰延税金負債合計 221,792千円
	繰延税金資産の純額 1,294,361千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
関連会社持分法損益 0.1%	関連会社持分法損益 0.1%
住民税均等割額 0.9%	住民税均等割額 1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
その他 0.5%	評価性引当額 3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.3%</u>	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.6%</u>

( 有価証券関係 )

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	151,713	486,280	334,566
債券	100,096	101,006	910
その他			
小計	251,809	587,287	335,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	151,500	147,915	3,585
小計	151,500	147,915	3,585
合計	403,309	735,202	331,892

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100,868	41	

3 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	296,362
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	173,856

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券		101,006		
その他			147,915	
合計		101,006	147,915	

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	151,323	408,887	257,563
債券			
その他	151,500	153,225	1,725
小計	302,823	562,112	259,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	390	338	52
債券	101,898	77,829	24,068
その他			
小計	102,288	78,167	24,120
合計	405,111	640,280	235,168

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

3 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	286,526
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	195,202

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券		77,829		
その他			153,225	
合計		77,829	153,225	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等                      借入金金利の変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ取引                      ヘッジ対象 借入金の金利                      ヘッジ方針                      金利の変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。                      ヘッジ有効性の評価                      金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針                      投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容                      金利スワップについては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、信用リスクは低いものと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引については、社内の管理規程に従い管理しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価                      同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2)制度別の補足説明 退職一時金制度 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を会社設立時より設定しております。</p> <p>適格退職年金制度 当社は昭和56年、東北リオン株は昭和62年より適格退職年金制度を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2)制度別の補足説明 退職一時金制度 同左</p> <p>適格退職年金制度 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,005,784千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,992,545千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,013,238千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,897,058千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">233,535千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,349,715千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	7,005,784千円	(2)年金資産	2,992,545千円	(3)未積立退職給付債務	4,013,238千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,897,058千円	(5)未認識数理計算上の差異	233,535千円	(6)退職給付引当金	2,349,715千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,689,159千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,080,504千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,608,654千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,659,927千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">348,719千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,297,446千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	6,689,159千円	(2)年金資産	3,080,504千円	(3)未積立退職給付債務	3,608,654千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,659,927千円	(5)未認識数理計算上の差異	348,719千円	(6)退職給付引当金	2,297,446千円
(1)退職給付債務	7,005,784千円																								
(2)年金資産	2,992,545千円																								
(3)未積立退職給付債務	4,013,238千円																								
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,897,058千円																								
(5)未認識数理計算上の差異	233,535千円																								
(6)退職給付引当金	2,349,715千円																								
(1)退職給付債務	6,689,159千円																								
(2)年金資産	3,080,504千円																								
(3)未積立退職給付債務	3,608,654千円																								
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,659,927千円																								
(5)未認識数理計算上の差異	348,719千円																								
(6)退職給付引当金	2,297,446千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">291,814千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">134,244千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">58,617千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,688千円</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237,131千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">619,260千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	291,814千円	(2)利息費用	134,244千円	(3)期待運用収益	58,617千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	14,688千円	(5)会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円	(6)退職給付費用	619,260千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">296,914千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">134,244千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">58,617千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,688千円</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237,131千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">624,360千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	296,914千円	(2)利息費用	134,244千円	(3)期待運用収益	58,617千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	14,688千円	(5)会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円	(6)退職給付費用	624,360千円
(1)勤務費用	291,814千円																								
(2)利息費用	134,244千円																								
(3)期待運用収益	58,617千円																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	14,688千円																								
(5)会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円																								
(6)退職給付費用	619,260千円																								
(1)勤務費用	296,914千円																								
(2)利息費用	134,244千円																								
(3)期待運用収益	58,617千円																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	14,688千円																								
(5)会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円																								
(6)退職給付費用	624,360千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	2.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	14年	(5)会計基準変更時差異の処理年数	14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	2.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	14年	(5)会計基準変更時差異の処理年数	14年				
(1)割引率	2.0%																								
(2)期待運用収益率	2.0%																								
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年																								
(5)会計基準変更時差異の処理年数	14年																								
(1)割引率	2.0%																								
(2)期待運用収益率	2.0%																								
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年																								
(5)会計基準変更時差異の処理年数	14年																								

(ストック・オプション等)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	968 円 75 銭	996 円 17 銭
1 株当たり当期純利益	63 円 41 銭	51 円 02 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	61 円 14 銭	49 円 34 銭

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	662,341	512,878
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	30,800 (30,800)	( )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	631,541	512,878
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,959	10,052
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	369 (369)	341 (341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	807,228		559,288	
2	5	受取手形	1,598,312		1,363,473	
3		売掛金	3,314,860		3,718,186	
4	5	製品	951,978		1,019,532	
5		半製品	571,794		472,372	
6		材料	948,891		966,060	
7		仕掛品	812,100		787,940	
8		貯蔵品	22,392		23,191	
9		前払費用	87,629		96,424	
10		未収収益	2,723		128	
11	5	未収入金	368,815		386,543	
12		繰延税金資産	323,589		389,753	
13		その他	6,731		9,917	
		貸倒引当金	24,910		2,187	
		流動資産合計	9,792,138	43.1	9,790,625	43.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	6,016,152		6,090,468	
		減価償却累計額	3,200,664		3,401,893	
(2)		構築物	240,992		245,160	
		減価償却累計額	184,518		193,064	
(3)		機械及び装置	1,653,251		1,706,348	
		減価償却累計額	1,135,709		1,204,025	
(4)		工具、器具及び備品	4,243,659		4,423,725	
		減価償却累計額	3,646,518		3,830,363	
(5)	1	土地	5,963,466		5,963,466	
(6)	2	建設仮勘定	83,211		69,967	
		有形固定資産合計	10,033,322	44.2	9,869,789	43.6
2 無形固定資産						
(1)		商標権	1,907		1,391	
(2)		ソフトウェア	268,787		242,352	
(3)		ソフトウェア仮勘定	3,346		162,512	
(4)		その他	1,229		1,229	
		無形固定資産合計	275,269	1.2	407,486	1.8
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	1,204,851		1,121,671	
(2)		関係会社株式	191,577		226,193	
(3)		出資金	5,920			
(4)		関係会社出資金	5,000			
(5)		長期貸付金			10,000	
(6)		従業員長期貸付金	946		1,670	
(7)		関係会社長期貸付金	255,009		256,918	
(8)		長期前払費用	129,539		121,761	
(9)		敷金保証金	76,075		82,337	
(10)		繰延税金資産	736,739		769,511	
(11)		その他	11,044		24,780	
		貸倒引当金	8,672		22,838	
		投資その他の資産合計	2,608,032	11.5	2,592,006	11.4
		固定資産合計	12,916,625	56.9	12,869,283	56.8
		資産合計	22,708,764	100.0	22,659,909	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	5	1,208,920		1,318,897	
2		200,000		360,000	
3	1	2,417,800		2,329,700	
4		362,933		135,907	
5		38,573		28,095	
6	5	233,463		231,998	
7		21,536		25,965	
8		36,256		63,262	
9		629,556		600,223	
10				161,892	
11				81,926	
12		51,706		64,022	
流動負債合計		5,200,746	22.9	5,401,892	23.8
固定負債					
1		400,000		760,000	
2	1	3,640,000		2,908,600	
3		2,174,521		2,110,562	
4		91,180		107,450	
5		18,281		18,292	
6	2	2,083,278		2,084,768	
固定負債合計		8,407,260	37.0	7,989,672	35.3
負債合計		13,608,006	59.9	13,391,565	59.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	3	1,215,973	5.3		
資本剰余金					
1		1,639,922			
資本剰余金合計		1,639,922	7.2		
利益剰余金					
1		162,400			
2					
		2,080,000			
		127,590			
3		651,510			
利益剰余金合計		3,021,500	13.3		
土地再評価差額金					
	2	3,036,599	13.4		
その他有価証券評価差額金					
	6	196,738	0.9		
自己株式					
	4	9,977	0.0		
資本合計		9,100,757	40.1		
負債及び資本合計		22,708,764	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,222,705	5.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,646,610	
資本剰余金合計				1,646,610	7.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				162,400	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				2,410,000	
圧縮記帳積立金				119,583	
繰越利益剰余金				542,403	
利益剰余金合計				3,234,387	14.3
4 自己株式				9,977	0.0
株主資本合計				6,093,725	26.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				139,509	0.6
2 土地再評価差額金				3,035,109	13.4
評価・換算差額等合計				3,174,618	14.0
純資産合計				9,268,343	40.9
負債純資産合計				22,659,909	100.0

( 2 ) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	5		16,512,509	100.0	16,532,191	100.0	
売上原価							
1 期首製品棚卸高		1,088,641			951,978		
2 当期製品製造原価	3	8,893,080			8,961,400		
3 当期製品仕入高		289,395			278,947		
4 他勘定より振替高	1	834,444			851,613		
合計		11,105,561			11,043,940		
5 他勘定への振替高	2	359,586			289,068		
6 期末製品棚卸高		951,978	9,793,996	59.3	1,019,532	9,735,339	58.9
売上総利益			6,718,513	40.7	6,796,852	41.1	
返品調整引当金戻入					91,389	0.6	
返品調整引当金繰入					81,926	0.5	
差引売上総利益			6,718,513	40.7	6,806,315	41.2	
販売費及び一般管理費	3		5,671,793	34.4	5,645,580	34.2	
営業利益	4		1,046,719	6.3	1,160,735	7.0	
営業外収益	5						
1 受取利息		14,119			10,483		
2 受取配当金		16,909			35,217		
3 収入家賃		54,379			65,501		
4 経営管理料		22,000					
5 国庫補助金		30,000			1,190		
6 出資持分利益					21,346		
7 その他		40,311	177,721	1.1	42,206	175,945	1.1
営業外費用							
1 支払利息		94,548			89,281		
2 社債利息		5,427			10,897		
3 たな卸資産廃棄損		110,497			47,313		
4 その他		79,576	290,050	1.7	78,023	225,516	1.4
経常利益			934,390	5.7	1,111,164	6.7	
特別利益							
1 固定資産売却益	6	25			232		
2 貸倒引当金取崩益		34,331			727		
3 投資有価証券売却益		41	34,399	0.2	960	0.0	
特別損失							
1 固定資産除却損	7	11,442			24,391		
2 固定資産売却損	8	268					
3 投資有価証券評価損					10,436		
4 関係会社株式評価損					71,883		
5 過年度 製品保証引当金繰入					151,680		
6 過年度 返品調整引当金繰入					91,389		
7 たな卸資産評価損			11,711	0.1	36,971	386,754	2.3
税引前当期純利益			957,078	5.8	725,370	4.4	
法人税、住民税及び 事業税		539,632			396,795		
法人税等調整額		130,490	409,141	2.5	59,672	337,123	2.1
当期純利益			547,937	3.3	388,247	2.3	

( 3 ) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日) (株主総会承認日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			651,510
任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額			4,003
合計			655,513
利益処分量			
1 配当金		150,361	
2 役員賞与金		25,000	
3 別途積立金積立額		330,000	505,361
次期繰越利益			150,152

(注) 1 配当金は、自己株式を除いて計算しております。

2 圧縮記帳積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,215,973	1,639,922	1,639,922	162,400	2,080,000	127,590	651,510	3,021,500	9,977	5,867,418
事業年度中の 変動額										
1 新株の発行	6,732	6,688	6,688							13,420
2 剰余金の配当							150,361	150,361		150,361
3 利益処分による 役員賞与							25,000	25,000		25,000
4 当期純利益							388,247	388,247		388,247
5 別途積立金積立額					330,000		330,000			
6 圧縮記帳積立金 取崩額						8,006	8,006			
7 株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)										
事業年度中の 変動額合計 (千円)	6,732	6,688	6,688		330,000	8,006	109,106	212,886		226,306
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	1,646,610	162,400	2,410,000	119,583	542,403	3,234,387	9,977	6,093,725

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	196,738	3,036,599	3,233,338	9,100,757
事業年度中の 変動額				
1 新株の発行				13,420
2 剰余金の配当				150,361
3 利益処分による 役員賞与				25,000
4 当期純利益				388,247
5 別途積立金積立額				
6 圧縮記帳積立金 取崩額				
7 株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)	57,229	1,490	58,719	58,719
事業年度中の 変動額合計 (千円)	57,229	1,490	58,719	167,586
平成19年3月31日 残高 (千円)	139,509	3,035,109	3,174,618	9,268,343

( 5 ) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)製品・半製品・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>(2)材料 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p>						
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5 ～ 20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7 ～ 50年	機械装置及び運搬具	5 ～ 20年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	7 ～ 50年						
機械装置及び運搬具	5 ～ 20年						
工具、器具及び備品	2 ～ 20年						
<p>4</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費等 支出時に費用処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。 (3) (4) (5)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度から費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えるため、当社内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。 (4)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。 (5)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>



前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っておりません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

( 6 ) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 ) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,268,343千円であります。                      財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(製品保証引当金)                      従来、製品保証に係る費用は、修理作業等を実施した時点で計上しておりましたが、当事業年度より、保証の対象となる製品を販売した時点において、今後発生すると見込まれる製品保証に要する費用を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。                      この変更は、近年、保証期間を延長した製品の販売が増加し、以前と比較して製品保証に伴う費用の重要性が増加しているためであります。                      この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ10,212千円減少し、税引前当期純利益が161,892千円減少しております。</p> <p>(返品調整引当金)                      従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上しておりましたが、当事業年度より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。                      この変更は、近年、売上高および売上総利益が増加し、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。                      この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ9,463千円増加し、税引前当期純利益が81,926千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」として表示していた有限会社に対する出資持分を、当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は5,600千円増加しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来は出資持分損益を営業外損益の「その他」として表示しておりましたが、出資持分利益の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の出資持分損失は3,739千円であります。</p>

( 7 ) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。 長期借入金(一年以内返済を含む)1,420,000千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,655,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,238,956千円</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。 長期借入金(一年以内返済を含む)1,527,160千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,732,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,316,156千円</td> </tr> </table>	建物	1,655,625千円	土地	4,583,331千円	合計	6,238,956千円	建物	1,732,825千円	土地	4,583,331千円	合計	6,316,156千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。 長期借入金(一年以内返済を含む)1,079,000千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,586,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,169,637千円</td> </tr> </table>	建物	1,586,306千円	土地	4,583,331千円	合計	6,169,637千円
建物	1,655,625千円																		
土地	4,583,331千円																		
合計	6,238,956千円																		
建物	1,732,825千円																		
土地	4,583,331千円																		
合計	6,316,156千円																		
建物	1,586,306千円																		
土地	4,583,331千円																		
合計	6,169,637千円																		
<p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 821,497千円</p>	<p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 820,948千円</p>																		
<p>3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,041千株</td> </tr> </table>	授權株式総数	普通株式	32,000千株	発行済株式総数	普通株式	10,041千株	<p>3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,085千株</td> </tr> </table>	授權株式総数	普通株式	32,000千株	発行済株式総数	普通株式	10,085千株						
授權株式総数	普通株式	32,000千株																	
発行済株式総数	普通株式	10,041千株																	
授權株式総数	普通株式	32,000千株																	
発行済株式総数	普通株式	10,085千株																	
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,905株</td> </tr> </table>	普通株式	16,905株	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,905株</td> </tr> </table>	普通株式	16,905株														
普通株式	16,905株																		
普通株式	16,905株																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">386,868千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,426,830千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,277千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">240,492千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,676千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、196,738千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7</p>	受取手形	386,868千円	売掛金	1,426,830千円	未収入金	20,277千円	買掛金	240,492千円	未払費用	5,676千円	<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">492,124千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,818,319千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,599千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">242,768千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,407千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高から除かれております。 受取手形 44,934千円</p>	受取手形	492,124千円	売掛金	1,818,319千円	未収入金	32,599千円	買掛金	242,768千円	未払費用	12,407千円
受取手形	386,868千円																				
売掛金	1,426,830千円																				
未収入金	20,277千円																				
買掛金	240,492千円																				
未払費用	5,676千円																				
受取手形	492,124千円																				
売掛金	1,818,319千円																				
未収入金	32,599千円																				
買掛金	242,768千円																				
未払費用	12,407千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																				
<p>1 他勘定より振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料</td> <td style="text-align: right;">562,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">半製品</td> <td style="text-align: right;">121,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">150,441千円</td> </tr> </table>	材料	562,877千円	半製品	121,124千円	その他	150,441千円	<p>1 他勘定より振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料</td> <td style="text-align: right;">607,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">半製品</td> <td style="text-align: right;">105,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">138,593千円</td> </tr> </table>	材料	607,363千円	半製品	105,656千円	その他	138,593千円																								
材料	562,877千円																																				
半製品	121,124千円																																				
その他	150,441千円																																				
材料	607,363千円																																				
半製品	105,656千円																																				
その他	138,593千円																																				
<p>2 他勘定への振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">93,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">221,929千円</td> </tr> </table>	固定資産	43,791千円	営業外費用	93,865千円	経費	221,929千円	<p>2 他勘定への振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">31,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">207,164千円</td> </tr> </table>	固定資産	50,284千円	営業外費用	31,619千円	経費	207,164千円																								
固定資産	43,791千円																																				
営業外費用	93,865千円																																				
経費	221,929千円																																				
固定資産	50,284千円																																				
営業外費用	31,619千円																																				
経費	207,164千円																																				
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,437,608千円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,364,596千円であります。</p>																																				
<p>4 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">295,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">509,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,449,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">253,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">267,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">329,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">205,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">711,714千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合 60%</p> <p style="margin-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合 40%</p>	販売手数料	295,514千円	広告宣伝費	509,252千円	給料	1,449,454千円	賞与手当	253,873千円	賞与引当金繰入額	267,016千円	退職給付引当金繰入額	329,596千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,610千円	減価償却費	205,928千円	研究開発費	711,714千円	<p>4 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">314,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">590,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,334,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">280,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">253,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">266,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">246,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">722,578千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合 59%</p> <p style="margin-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合 41%</p>	販売手数料	314,767千円	広告宣伝費	590,548千円	給料	1,334,721千円	賞与手当	280,469千円	賞与引当金繰入額	253,314千円	退職給付引当金繰入額	266,258千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,640千円	減価償却費	246,247千円	研究開発費	722,578千円
販売手数料	295,514千円																																				
広告宣伝費	509,252千円																																				
給料	1,449,454千円																																				
賞与手当	253,873千円																																				
賞与引当金繰入額	267,016千円																																				
退職給付引当金繰入額	329,596千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,610千円																																				
減価償却費	205,928千円																																				
研究開発費	711,714千円																																				
販売手数料	314,767千円																																				
広告宣伝費	590,548千円																																				
給料	1,334,721千円																																				
賞与手当	280,469千円																																				
賞与引当金繰入額	253,314千円																																				
退職給付引当金繰入額	266,258千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,640千円																																				
減価償却費	246,247千円																																				
研究開発費	722,578千円																																				
<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,688,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">収入家賃</td> <td style="text-align: right;">44,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,919千円</td> </tr> </table>	売上高	3,688,285千円	営業外収益		受取利息	4,766千円	受取配当金	4,844千円	収入家賃	44,988千円	経営管理料	22,000千円	その他	18,320千円	合計	94,919千円	<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,310,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">収入家賃</td> <td style="text-align: right;">61,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,940千円</td> </tr> </table>	売上高	4,310,143千円	営業外収益		受取利息	4,129千円	受取配当金	13,032千円	収入家賃	61,399千円	その他	11,378千円	合計	89,940千円						
売上高	3,688,285千円																																				
営業外収益																																					
受取利息	4,766千円																																				
受取配当金	4,844千円																																				
収入家賃	44,988千円																																				
経営管理料	22,000千円																																				
その他	18,320千円																																				
合計	94,919千円																																				
売上高	4,310,143千円																																				
営業外収益																																					
受取利息	4,129千円																																				
受取配当金	13,032千円																																				
収入家賃	61,399千円																																				
その他	11,378千円																																				
合計	89,940千円																																				
<p>6 固定資産売却益は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	25千円	<p>6 固定資産売却益は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	232千円																																
工具、器具及び備品	25千円																																				
工具、器具及び備品	232千円																																				
<p>7 固定資産除却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,442千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	709千円	工具、器具及び備品	10,733千円	合計	11,442千円	<p>7 固定資産除却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">22,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,391千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,966千円	工具、器具及び備品他	22,425千円	合計	24,391千円																								
機械及び装置	709千円																																				
工具、器具及び備品	10,733千円																																				
合計	11,442千円																																				
機械及び装置	1,966千円																																				
工具、器具及び備品他	22,425千円																																				
合計	24,391千円																																				
<p>8 固定資産売却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	268千円	<p>8</p>																																		
機械及び装置	268千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	16,905			16,905

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">50,279</td> <td style="text-align: right;">160,007</td> <td style="text-align: right;">19,707</td> <td style="text-align: right;">229,994</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">28,830</td> <td style="text-align: right;">122,921</td> <td style="text-align: right;">9,824</td> <td style="text-align: right;">161,576</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">21,449</td> <td style="text-align: right;">37,085</td> <td style="text-align: right;">9,882</td> <td style="text-align: right;">68,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">25,162千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43,255千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68,417千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 33,348千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,824千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及 び装置	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	50,279	160,007	19,707	229,994	減価償却 累計額 相当額	28,830	122,921	9,824	161,576	期末残高 相当額	21,449	37,085	9,882	68,417	1 年内		25,162千円		1 年超		43,255千円		合計		68,417千円		1 年内		1,824千円		1 年超		千円		合計		1,824千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">50,279</td> <td style="text-align: right;">124,016</td> <td style="text-align: right;">16,257</td> <td style="text-align: right;">190,552</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">35,871</td> <td style="text-align: right;">63,448</td> <td style="text-align: right;">9,625</td> <td style="text-align: right;">108,946</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,407</td> <td style="text-align: right;">60,568</td> <td style="text-align: right;">6,631</td> <td style="text-align: right;">81,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">22,900千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58,705千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">81,606千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 28,046千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2</p>		機械及 び装置	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	50,279	124,016	16,257	190,552	減価償却 累計額 相当額	35,871	63,448	9,625	108,946	期末残高 相当額	14,407	60,568	6,631	81,606	1 年内		22,900千円		1 年超		58,705千円		合計		81,606千円	
	機械及 び装置	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
取得価額 相当額	50,279	160,007	19,707	229,994																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	28,830	122,921	9,824	161,576																																																																																			
期末残高 相当額	21,449	37,085	9,882	68,417																																																																																			
1 年内		25,162千円																																																																																					
1 年超		43,255千円																																																																																					
合計		68,417千円																																																																																					
1 年内		1,824千円																																																																																					
1 年超		千円																																																																																					
合計		1,824千円																																																																																					
	機械及 び装置	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
取得価額 相当額	50,279	124,016	16,257	190,552																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	35,871	63,448	9,625	108,946																																																																																			
期末残高 相当額	14,407	60,568	6,631	81,606																																																																																			
1 年内		22,900千円																																																																																					
1 年超		58,705千円																																																																																					
合計		81,606千円																																																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)および当事業年度(自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 256,166千円	賞与引当金損金算入限度超過額 244,230千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 303,324千円	退職給付引当金(一時金) 231,054千円
役員退職慰労引当金 37,101千円	損金算入限度超過額 627,733千円
その他 692,560千円	退職給付引当金(年金) 43,721千円
評価性引当額 9,061千円	損金算入限度超過額 65,874千円
繰延税金資産合計 1,280,091千円	役員退職慰労引当金 33,335千円
繰延税金負債	その他 129,615千円
圧縮記帳積立金 84,787千円	評価性引当額 38,547千円
その他 134,973千円	繰延税金資産合計 1,337,017千円
繰延税金負債合計 219,761千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 1,060,329千円	その他有価証券評価差額金 95,711千円
	圧縮記帳積立金 82,041千円
	繰延税金負債合計 177,752千円
	繰延税金資産の純額 1,159,265千円
	なお、前事業年度について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。
	繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額 256,166千円
	退職給付引当金(一時金) 303,324千円
	損金算入限度超過額 581,488千円
	退職給付引当金(年金) 37,101千円
	損金算入限度超過額 111,072千円
	役員退職慰労引当金 9,061千円
	その他 1,280,091千円
	繰延税金資産合計 1,280,091千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 134,973千円
	圧縮記帳積立金 84,787千円
	繰延税金負債合計 219,761千円
	繰延税金資産の純額 1,060,329千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%
住民税均等割等 0.6%	住民税均等割等 0.8%
税額控除 0.4%	税額控除 0.5%
その他 0.7%	評価性引当額 4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5%

( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	905 円 39 銭	920 円 57 銭
1 株当たり当期純利益	52 円 50 銭	38 円 62 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	50 円 63 銭	37 円 35 銭

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	547,937	388,247
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	25,000 (25,000)	( )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	522,937	388,247
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,959	10,052
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	369 (369)	341 (341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 . その他

### ( 1 ) 役員 の 異 動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の変動（平成 19 年 6 月 26 日付予定）

#### 1 . 新任取締役候補

取締役 山根 昇（現 管理統括部顧問）

取締役 井川 高義（現 計測器営業統括部長）

取締役 大内 武彦（現 経営企画室長）

#### 2 . 退任予定取締役

取締役 坂井 孝幸（現 聴能営業統括部長）

上記役員の変動につきましては、平成 19 年 3 月 19 日に公表済みであります。